



Washington D.C. Political and Economic Report

Tomoyuki Oku 奥 智之
 ワシントン駐在員事務所 所長
 (202) 463-0477, toku@us.mufg.jp
 ワシントン情報 (2007 / No.019)
 2007年4月6日

中国と日本の為替政策に対する米国の圧力強化

民主党多数の議会発足から三ヶ月が経過した現在、アジア通商国の為替相場調整を求める動きが再び高まりを見せている。上院財政委員会は3月28日、中国人民元問題に関する公聴会を開催。Charles Schumer 上院議員（民ニューヨーク）と Lindsey Graham 上院議員（共サウスカロライナ）は同公聴会に証言し、法案作成を通じて中国への圧力を強化する必要性を訴えた。Max Baucus 上院財政委員長（民モンタナ）は公聴会後の記者会見において、人民元を含む諸通貨の過小評価是正を目的とした法案を作成すると発表。今回検討されている法案は財務省との会合を通じて WTO 協定を遵守する内容になるため、同案が第 110 会期中（2007～2008 年）に成立する公算は高いと言われている。Debbie Stabenow 上院議員（民ミシガン）は3月28日、日本政府に円安是正を求める「日本通貨操作法」の提出を発表。為替相場調整を求める米国政治家の動きは人民元だけに限らない。

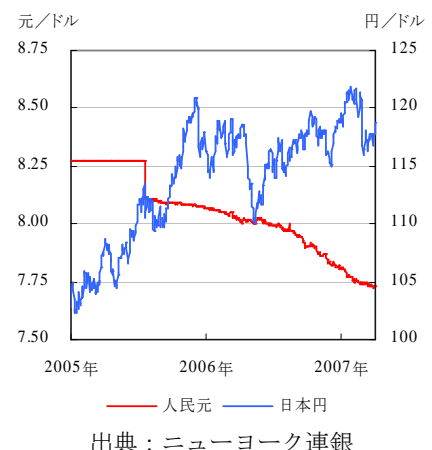
【これまでの経緯】

米国連邦議会における対中圧力運動の火付け役となった Schumer/Graham 法案（第 109 会期（2005～2006 年）S.295）は、2005 年 2 月に上院財政委員会へ提出された。同法案は、それまで対ドル固定為替制度を維持してきた中国に通貨切上を迫るもので、同国が人民元を切り上げなければ中国製品に一律 27.5%の報復関税を課することを定めていた。上院本会議は同年 4 月、Schumer/Graham 法案の審議取下げ提案を 33 対 67 票で否決。世論の支持を得た連邦議会の強硬姿勢に、Bush 政権も対中外交姿勢の変化を余儀なくされ始めた。

中国人民銀行は 2005 年 7 月、米ドルに対する人民元相場を 2%切上げ、管理フロート制への移行を発表。中国政府の対応を評価した Schumer/Graham 両議員は、報復関税案の票決申請を取り止めた。しかし、その後も遅々として進まない人民元相場の調整と拡大の一途を辿る米国対中赤字に、連邦議員の不満は鬱積。2006 年 6 月に財務長官に就任した Henry Paulson 財務長官は、人民元問題を長官在任期の優先政策課題にすると発表した。中国問題を巡っては連邦議会と Bush 政権の間に若干の歩み寄りが見られ始めた。

Schumer/Graham 両議員は 2006 年 9 月 28 日、対中報復関税

図表 1：人民元と円の対ドル相場





法案 (S.295) を撤回すると発表。同法案は世論の注意を喚起する「警鐘」だったと述べ、既にその使命を達成した報復関税法案に代えて、WTO 規則に則ったより現実的な対中制裁法案を作成すると表明した。Graham 上院議員は、米中貿易を公正なものにするという目的には Bush 大統領も合意したと述べる一方、大統領は Paulson 財務長官に対中交渉の時間を与える方針だと指摘。12 月には北京において米中戦略的対話の初会合が開催されたが、人民元問題については具体的な進展が見られなかった。

【上院財政委員会公聴会】

上院財政委員会は 3 月 28 日、中国人民元問題に関する公聴会を開催。財政委員会のメンバーである Schumer/Graham 両議員、および Morgan Stanley 主任エコノミスト Stephen Roach 氏を始めとする経済学者 4 名が同公聴会に証言した¹。Schumer 上院議員は同公聴会において、人民元の切り上げに対して消極的な中国を再度非難する一方、Bush 政権の対中政策を批判。国際貿易委員会 (ITC) の国内産業救済勧告を四度に渡って無視した Bush 大統領や、通商法 301 条に基づく中国提訴を三度却下した通商代表部 (USTR)、半期為替報告で中国の為替操作国指定を回避し続ける財務省を批判し、連邦議会が必要な措置を取らなければ状況は進展しないだろうと警告した。Graham 上院議員は、中国は為替相場の操作だけで 20% から 40% の競争優位を得ていると述べ、中国 GDP の二桁成長や米国の対中貿易赤字膨張を考え合わせた場合、ここ 2 年間の人民元相場の上昇幅 6.6% は十分ではないと指摘。人民元問題については与野党間にコンセンサスがあると述べ、中国にこのまま為替相場操作を許し続ければ米国のビジネスは壊滅的な打撃を蒙るだろうと警告した。

同日証言したエコノミストの間では、対中外交姿勢のアプローチを巡って意見が分かれた。Morgan Stanley の Stephen Roach 氏と Cornell 大学 Eswar Prasad 教授は参席議員に慎重な対応を求め、中国との交渉に際しては「為替操作」ではなく「為替不整合」を問題にすることが望ましいと指摘。Stephen Roach 氏は、財務省には「為替不整合」の判定を行うのに十分な余力が無いと述べ、為替不整合是正のプロセスには IMF を積極的に関与させるべきであると主張した。これに対し、Peterson 国際研究所の Morris Goldstein 氏は、「為替不整合」を対中制裁発動の基準にすることは望ましくないと反論。多くの通貨間に観測される「為替不整合」の概念は当事両国のいずれに責任を帰するものでもないと述べ、対中圧力強化には Schumer/Graham 法案のアプローチを取ることが望ましいと主張した。保守系シンクタンク AEI の John Makin 氏は、中国が現状のようなインフレ経済成長を続ければ、今後 1 年以内にアジア通貨危機のような深刻な経済危機が発生しかねないと警告。問題解決には早期の対応が必要であると述べ、人民元相場の上昇を加速させる必要を訴えた。

【動き始めた対中圧力強化政策】

Baucus 上院財政委員長は 3 月 28 日の公聴会後の記者会見において、WTO 協定に則った仕方で人民元を含む諸通貨の過小評価是正を目的とした法案を作成すると発表。2005 年に提出された Schumer/Graham 法案については、中国に対して一方的に報復関税を課する規定が WTO 協定に違反すると言われて来たが、WTO 協定に則った法案であれば大統領拒否権を覆す賛成票

¹ 同公聴会における証言原稿は<http://finance.senate.gov/sitepages/hearing032807.htm>において入手可。なお、同公聴会の模様は<http://finance.senate.gov/hearings/other/hearing032807.ram>において視聴可。



を得て第 110 会期中（2007～2008 年）に成立する公算は高いと言われている。法案作成は Baucus 財政委員長、Charles Grassley 野党財政委員会主席（共アイオワ）、Schumer/Graham 両議員の四議員を中心に進められているが、これら四議員は復活祭休期（4 月 2 日～9 日）を通じて財務省と会合を進める予定。Schumer 上院議員によると、法案は今後二ヶ月以内に議会に提出される見通しである。

連邦議会のこうした動きに併行し、Bush 政権も為替操作問題以外の分野で対中圧力強化の姿勢を見せ始めた。商務省は 3 月 30 日、「非市場経済国」には相殺関税を課税しないという従来の政策方針を転換し、中国製光沢紙に対する相殺関税課税の仮決定を発表。4 月 2 日には政権の通商行政高官の情報として、Bush 政権は映画とコンピューター・ソフトの知的財産権侵害で近々中国を WTO に提訴する方針であると報道された。

【気になる円安是正法案の動き】

AEI の John Makin 氏は 3 月 28 日の公聴会において、アジア通貨の対ドル価値は過去数年を通じて貿易加重ベース約 15% 下落したと述べる一方、中国が人民元相場上昇を加速すれば日本円を含むアジア通貨の相場上昇の必要性が認識されるだろうと指摘した。4 月 3 日付 Wall Street Journal 紙によると、日本の大手自動車メーカーの 3 月自動車販売は米国大手の低迷を尻目に躍進。トヨタ 12%、ホンダ 11%、日産 7.8% の販売上進に対し、General Motors、Ford、DaimlerChrysler はそれぞれ 4%、9%、4.6% の減少を示した。「為替操作」是正を求める動きは、日本円に対しても及びつつある。

Debbie Stabenow 上院議員（民ミシガン）は 3 月 28 日、日本政府に円安是正を求める「日本通貨操作法」を議会に提出したと発表²。同法案は、財務省と大統領経済諮問委員会を通じて日本政府に外貨準備の収縮を求める一方、欧州通商国および IMF と協議を進め、日本円の為替不整合、日本の過剰外貨準備および過剰貿易黒字に対処する多国間合意の締結を図る内容である。大手米国自動車メーカーを代表する自動車貿易政策評議会（ATPC）は同法案を「日本政府に数年間に渡る円安維持政策の終結を迫ることを米国政治家に求める至急の要請」として評価し、「Bush 政権はその円安容認政策を改め、円相場の適切な調整のための措置を即時実行するべきだ」と主張した。Stabenow 上院議員は 28 日の声明文において、Peterson 国際経済研究所の推計を引用し、日本円は現在 25% から 30% 過小評価されていると指摘。「自動車 240 万台の対米輸出への日本の補助金は米国に不公平な競争優位を日本のメーカーに与えている」と述べ、日本政府を厳しく批判した。

【Peterson 国際研究所報告】

Peterson 国際経済研究所は 3 月 27 日、「国際収支不全：行動の時」と題する研究報告書を発表³。欧州シンクタンク Bruegel、韓国国際経済政策研究所、および Peterson 国際経済研究所の研

² 「The Japan Currency Manipulation Act」の発表声明文は Stabenow 上院議員のホームページで閲覧可：
<http://stabenow.senate.gov/32807StabenowIntroducesBilltoCombatJapaneseCurrencyManipulation.htm>

³ Alan Ahearne, William R. Cline, Kyung Tae Lee, Yung Chul Park, Jean Pisani-Ferry, and John Williamson “Global Imbalances: Time for Action” 原文は以下のウェブサイトから入手可：
<http://www.petersoninstitute.org/publications/pb/pb07-4.pdf>



究者が共同で作成したもので、国際収支不全の是正に必要な為替相場調整を具体的な提案として示している。

同報告書は、(1) 米国の経常収支赤字を中期的に GDP の 3% にまで削減すること、(2) 世界経済を景気後退に陥れることのないように国際収支不全を調整すること、および (3) 調整の大部分は中国、日本、その他アジア諸国といった黒字国が負担することを前提条件とし、米国経常赤字を削減するためには具体的にどのような為替相場調整が必要になるかを推算している。複数経済学者が個別に推計した報告書の諸推算結果によると、目標達成のためには、人民元を現在の 1 ドル約 7.7 元から 6.0 元前後に（人民元価値の約 30% 増）、日本円を 1 ドル約 118 円から 90 円前後に（25~30% 増）、ユーロを 1 ユーロ 1.33 ドルから 1.45~1.50 ドルに（9~13% 増）調整する必要があると言う。

上記に示す通り、今年 1 月に発足した民主党多数派議会では、国内製造業団体や Peterson 国際経済研究所のようなシンクタンクが民主党議員と密接に連携してアジア諸国の為替政策に対する圧力を強める動きを見せている。とりわけ中国に対しては世論の反感も強く、Bush 政権としても国内産業にある程度理解を示さざるを得ない状況だ。今後政権の対応にどのような変化が見られるのか、引き続き注視していく必要があると考える。

(担当：前田武史／龍野裕香)

(e-mail address : tmaeda@us.mufg.jp / ytatsuno@us.mufg.jp)

以下の当行ホームページで過去 20 件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.a896743d8f3a013a2afaace493ca16a0/>

本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在所長、あるいは担当者にご連絡ください。